

# 令和3年度宮崎県総合計画審議会第1回専門部会 (人づくり)

日時 令和3年11月10日(水)  
11:05~12:00  
場所 県庁防災庁舎51号室

## 次 第

- 1 開会
- 2 会議録署名委員指名
- 3 議題
  - 長期ビジョンの策定に向けた主な論点
- 4 その他
- 5 閉会

## 配布資料

### 資料

- 1 本日の論点「人づくり」

### 参考資料

- 1 次期宮崎県総合計画の策定について
- 2 時代の潮流
- 3 これまでの審議会、市町村会議における主な意見等



## 宮崎県総合計画審議会 専門部会（「人」づくり部会） 委員名簿

（五十音順 敬称略）

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
委員	加納 ひろみ	KIGURUMI.BIZ 株式会社代表取締役	欠席
	河野 美保	宮崎県PTA連合会副会長	
	黒木 定藏	宮崎県町村会会長	
	佐多 裕之	公益財団法人宮崎県スポーツ協会専務理事	
	鮫島 浩	国立大学法人宮崎大学学長	
	新原 とも子	門川町教育長	
	米良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人宮崎県観光協会会長	
専門委員	ウォーカー・ロイド	宮崎国際大学副学長（地域連携・地域貢献担当） 兼地域連携センター長	
	甲斐 圭子	一般社団法人らしくサポート代表理事	
	中村 千寿	公益財団法人宮崎県立芸術劇場事務局長 兼企画広報課長	

# 【本日の論点】 人づくり

## 1 人口減少の抑制

- 本県の合計特殊出生率は全国でも高い水準を維持しているが、出生数は年々減少傾向にあり、その抑制が重要な課題である。
- 県としても出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援に取り組んでいるが、出生数に影響する15歳から49歳の女性人口が減少しており、女性の社会減対策にも目を向ける必要がある。
- 「女性に選ばれる宮崎」づくりを進めるためにはどのような取組が必要か。

## 2 高等教育機関のあり方

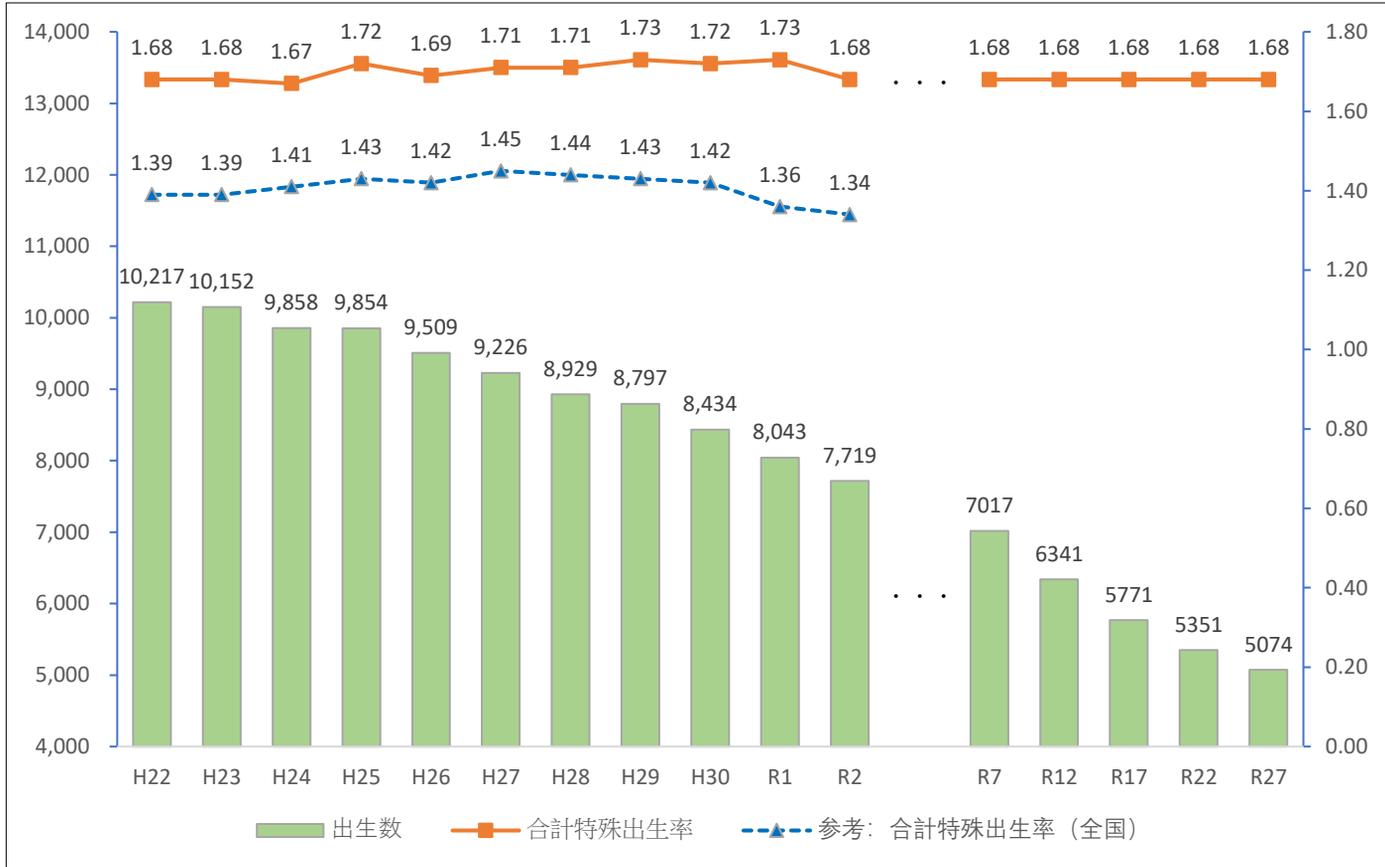
- デジタル化や技術の進展など、目まぐるしく変化する社会に対応するためには、技術力の向上や新たなスキルの習得が必要であり、リカレント教育やリスキリング等の学び直しの仕組みが重要。
- 本県産業の大部分を占める中小企業は人材育成のノウハウや人的資源に限界がある一方で、地方の大学は18歳人口が減少する中、教育資源の有効活用が課題。
- 本県で活躍する人材を育成するために、大学など地方の高等教育機関の果たす役割はどうあるべきか。



# ◎人づくり関連指標（1 人口減少の抑制）

◆合計特殊出生率は全国より高い水準にあるが、出生数は年々減少している。

宮崎県の出生数及び合計特殊出生率の推移



※R2までは、厚生労働省「人口動態」より県作成。

※R7～R27については、出生数の算出に必要な「合計特殊出生率」及び「(15～49歳女性人口の)年齢構成の違い」がR2時点の数値を維持するものとして算出している。R7～R27の女性人口については、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計を使用。

◆出生数は15～49歳の女性人口に影響されるが、本県ではこの層の女性人口が減少している。  
 ◆15～19歳の人口の動きに着目し、10年後の25～29歳の層を見ると、人口が大幅に減少していることから、進学等で県外に流出した後に県内に戻ってきていない若年層が多いものと推測される。

特に、平成22年から令和2年の10年間で女性の減少率は男性に比べて大きい。

宮崎県

年齢	平成12年		平成22年		令和2年	
	男	女	男	女	男	女
15～19	36,890	35,955	28,276	27,267	24,838	24,098
20～24	30,493	31,526	22,348	24,479	21,080	20,245
25～29	33,865	36,160	27,414	29,353	18,627	18,691
30～34	29,841	33,099	32,152	33,545	22,832	24,478
35～39	32,672	35,677	34,457	36,289	27,851	29,706
40～44	37,993	40,221	29,885	32,849	32,172	33,579
45～49	44,401	45,390	32,158	35,080	34,037	35,802
50～54	45,923	47,406	36,758	39,352	29,232	31,863
55～59	33,593	37,484	42,835	44,723	31,178	34,257
15～49	246,155	258,028	206,690	218,862	181,437	186,599

H12～H22 15～49歳男性の減少率(%)

△ 16.0

H22～R2 15～49歳男性の減少率(%)

△ 12.2

H12～H22 15～49歳女性の減少率(%)

△ 15.2

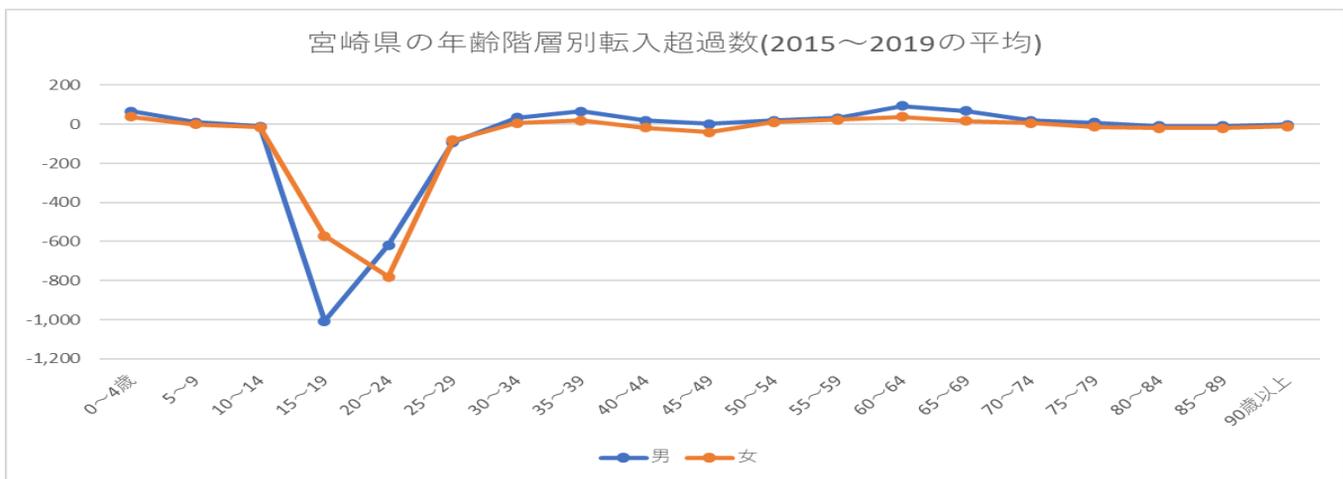
H22～R2 15～49歳女性の減少率(%)

△ 14.7

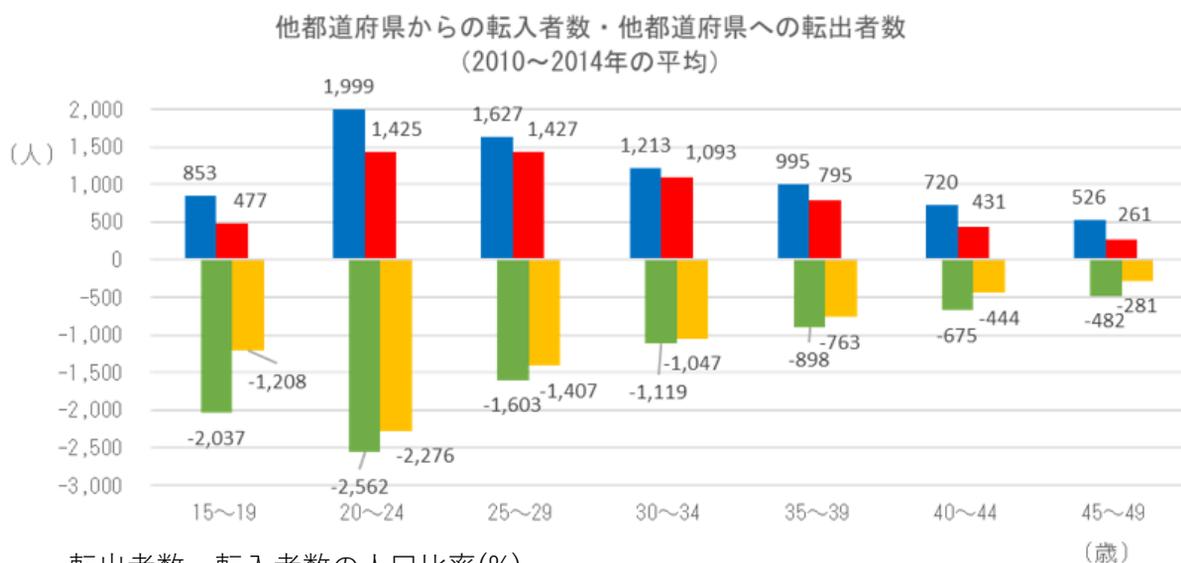
◇15～19歳人口の動き ※10年後(25～29歳)の人口との比較

	(H22・25～29歳人口) - (H12・15～19歳人口)		(R2・25～29歳人口) - (H22・15～19歳人口)	
	減少数	減少率(%)	減少数	減少率(%)
男性	△ 9,476	△ 25.7	△ 9,649	△ 34.1
女性	△ 6,602	△ 18.4	△ 8,576	△ 31.5

- ◆進学や就職を機に、若年層が県外に流出している（男性は15～19歳、女性は20～24歳の層の転出が最も多い）。
- ◆他都道府県からの転入者数・他都道府県への転出者数の人口比率をしてみると、2014年までの5年間で2019年までの5年間で、転入はほとんど変わらないが、若年層における転出が増加していることがわかる。
- ◆特に20～24歳の女性の転出が増加している。

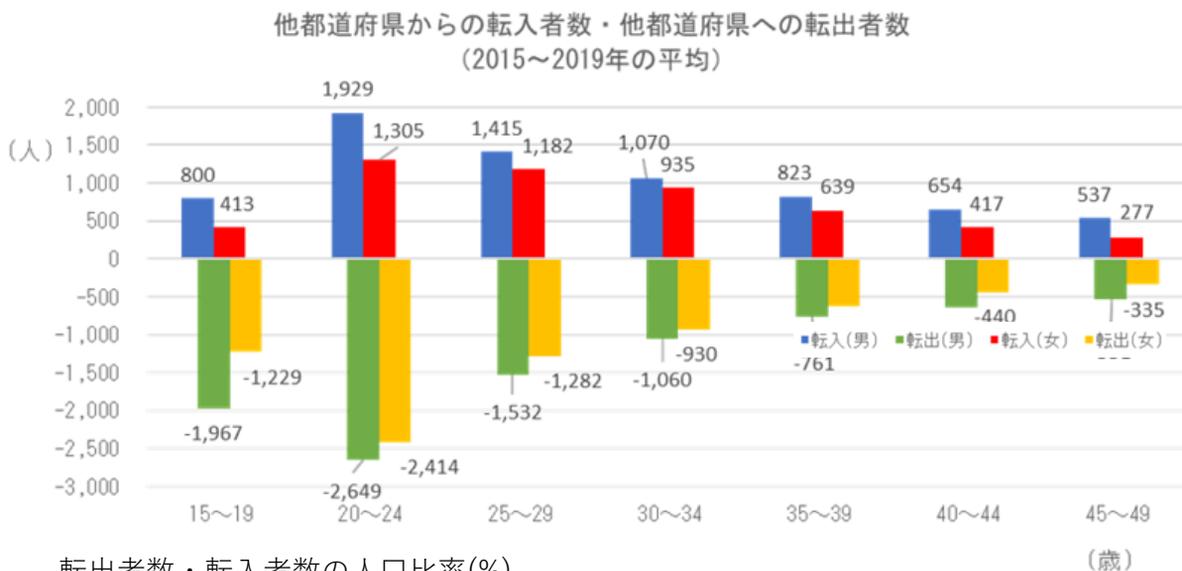


(総務省「住民基本台帳移動報告」より県作成)



転出者数・転入者数の人口比率(%)

	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49歳
転入(男)	3.0	9.5	6.4	4.0	2.9	2.2	1.7
転入(女)	1.7	6.4	5.2	3.4	2.2	1.3	0.8
転出(男)	7.1	12.1	6.3	3.7	2.6	2.1	1.6
転出(女)	4.4	10.2	5.1	3.3	2.1	1.3	0.8



転出者数・転入者数の人口比率(%)

	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49歳
転入(男)	3.0	9.6	6.8	4.1	2.7	1.9	1.7
転入(女)	1.6	6.7	5.4	3.4	2.0	1.2	0.8
転出(男)	7.5	13.2	7.3	4.1	2.5	1.9	1.7
転出(女)	4.8	12.3	5.8	3.4	2.0	1.2	1.0

※転出者数・転入者数の人口比率(%)の算出には、「宮崎県の推計人口と世帯数(年報)」(宮崎県HP)の人口を使用。

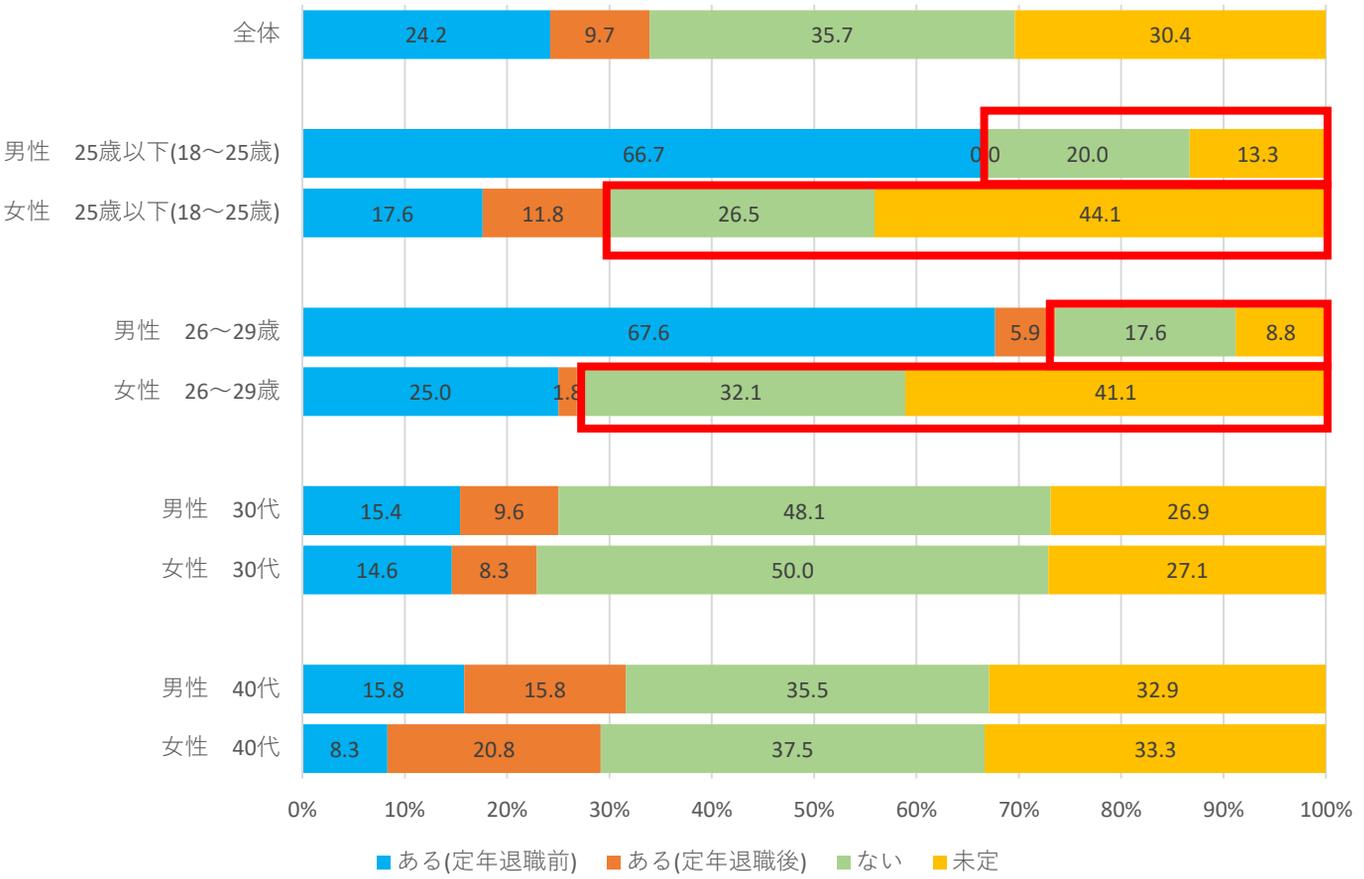
(例) 2015～2019年の15～19歳の平均転入者数(男)の人口比率

$$800人 \div (15\sim19\text{歳の男性人口の}2015\sim2019\text{年の平均}) \times 100(\%)$$

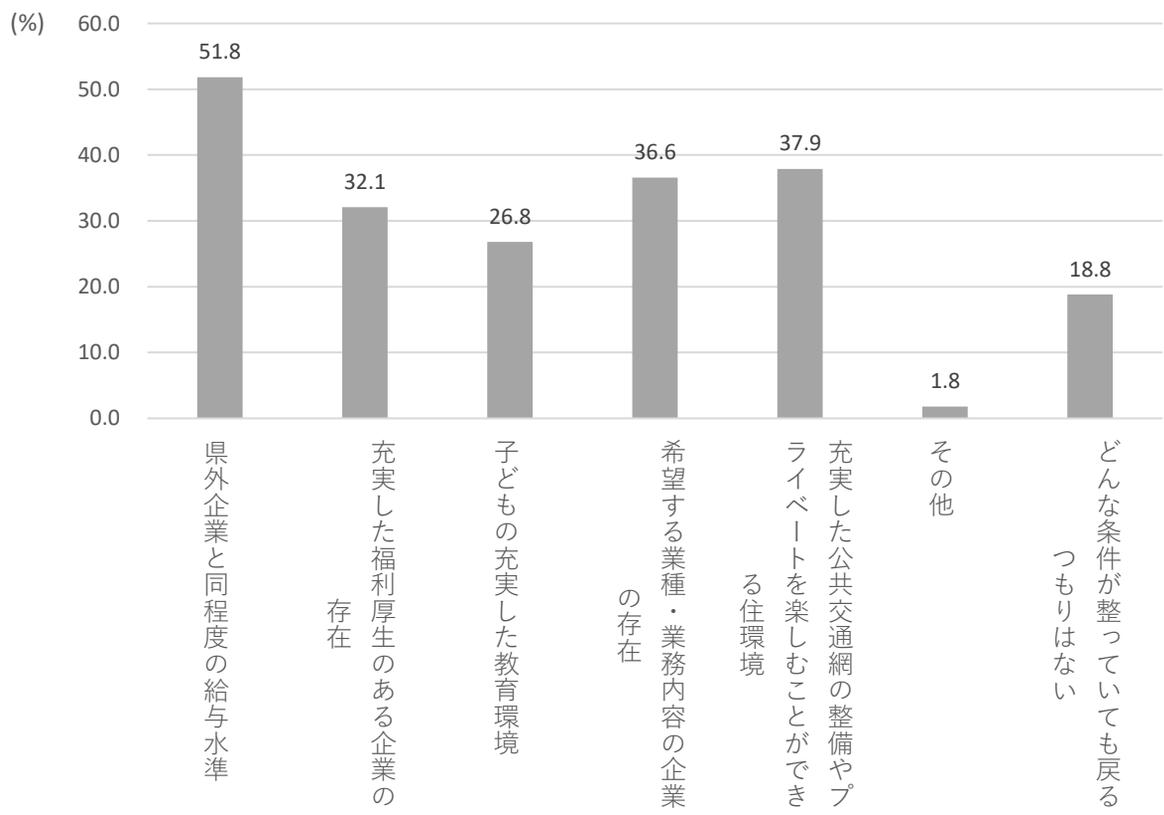
(総務省「住民基本台帳移動報告」より県作成)

◆宮崎県へのUターンの意向について、「ない」・「未定」と答えた女性の割合は男性よりも多く、特に18～29歳の層で男女差が大きくなっている。  
 ◆18～29歳の女性は他の層に比べて、仕事（企業）よりも公共交通機関の整備やプライベートを楽しめる住環境の整備を求める傾向にある。

今後、宮崎県へUターンする意向はあるか(県内出身の県外就職者)



(「ない」・「未定」と答えた人へ)  
 いずれの条件整備がなされれば宮崎に戻りたいと思うか (複数回答可)



男性 25歳以下(18～25歳)	n=5	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0
女性 25歳以下(18～25歳)	n=24	37.5	25.0	29.2	37.5	54.2	0.0	16.7
男性 26～29歳	n=9	44.4	55.6	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1
女性 26～29歳	n=41	41.5	26.8	24.4	24.4	43.9	4.9	26.8
男性 30代	n=39	69.2	51.3	30.8	48.7	30.8	0.0	20.5
女性 30代	n=37	51.4	40.5	29.7	45.9	40.5	0.0	13.5
男性 40代	n=52	53.8	13.5	19.2	30.8	32.7	1.9	17.3
女性 40代	n=17	52.9	35.3	35.3	47.1	41.2	0.0	17.6

## ◎人づくり関連指標（2 高等教育機関のあり方）

- ◆ 人口の減少、高齢化、就学・就業構造の変化、急速なグローバル化や人工知能・IoT等の技術革新等が進展する中、人生100年時代、さらにはSociety 5.0の到来により、新たな時代に対応できる人材が求められている。

### 【Society 5.0における求められる人材像】

**共通して求められる力**：文章や情報を正確に読み解き対話する力

科学的に思考・吟味し活用する力

価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

**新たな社会を牽引する人材**：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてAIやデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

（文部科学省「Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」より）

- ◆ また、企業においても人材育成について新たな取組を始めている。これらの求められるスキルを習得するため、リカレント教育やリスキリング等の学び直しが注目されている。

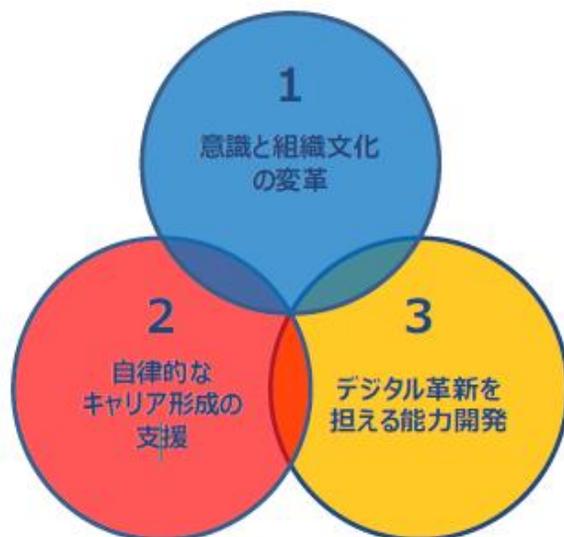
### 【企業における人材育成の3つの課題】

### 【取組みの3つの柱】

課題1 前例主義的な意識や内向きの組織文化の変革

課題2 会社主導による受け身のキャリア形成からの転換

課題3 デジタル革新を担える能力の向上



（一般社団法人日本経済団体連合会「Society 5.0 時代を切り拓く人材の育成」より）

◆ リスキングの例として、各企業がIT・デジタル研修を実施。中小企業の多い本県において、新たなスキルを習得できる学びの場の確保が求められる。

【大規模なデジタル教育を実施する主な例】

住友商事	AIの基本を学ぶオンライン教育。2020年度内に1000人めど
三菱商事	AIやロボット、DXの講座開設。延べ1000人が受講済み、20年度内に13講座
丸紅	テーマ別にAIを技術的に扱えるよう研修。半年で50人程度対象
三井住友海上	5000人の営業社員にデータ研修
日立	16万人にDX研修を実施

(日本経済新聞2020年10月19日「商社文系社員、AI研修でDX」より一部抜粋)

◆ 本県では大学等と連携し、産業人財育成プログラムである「ひなたMBA」の中で経営に必要なスキルの習得等を支援している。

【ひなたMBAの概要】

既存の価値を高める力

	リーダー	中堅(管理者)	経営者・幹部
組織マネジメント (職階・能力別 マネジメント、 人材育成)			経営者塾Ⅱ (次世代・現経営者向け)
		経営者塾Ⅰ (若手・次世代経営者向け)	
	リーダー養成	管理者養成	
個別スキル	人材育成・確保、マーケティング、BCP、販促、ICT活用 等		

新たな価値を創出する力

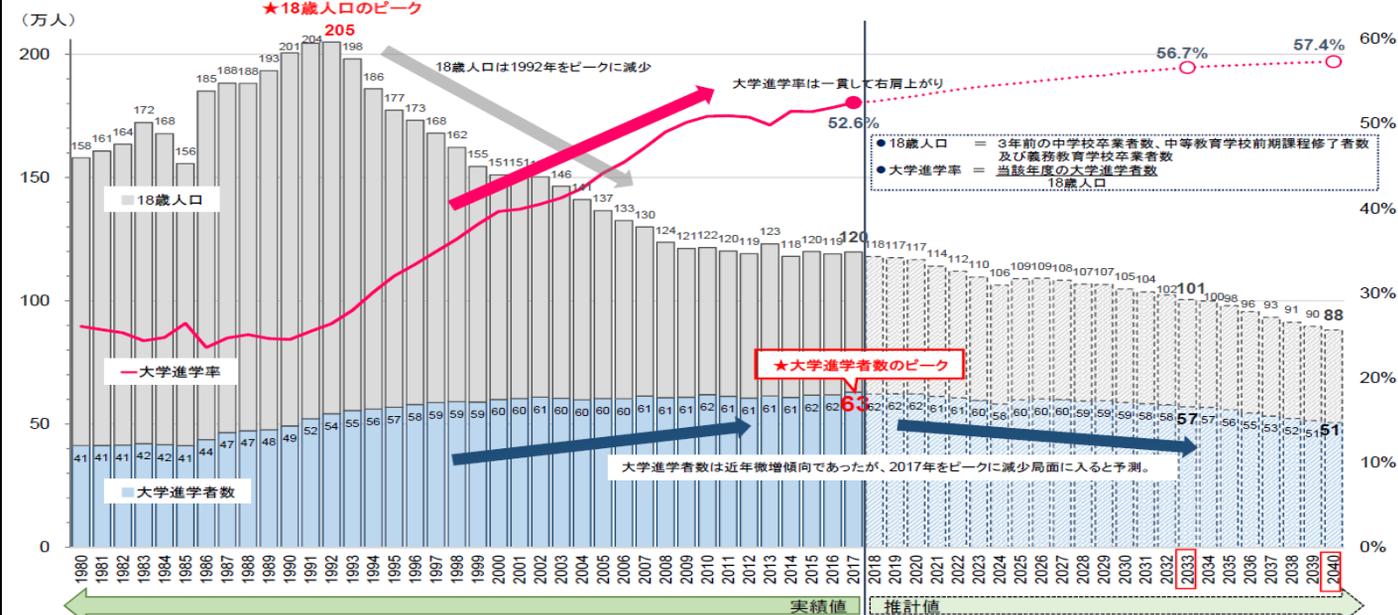
	高校生	大学生	社会人		
			新人・若手	中堅(管理者)	経営者・幹部
プロジェクト デザイン	段階に応じた「プロジェクトデザイン・マネジメント講座」				
アントレ プレナーシップ	宮崎・学生ビジネスプランコンテスト		社内起業・新規事業構築講座		
視座を高め、 視野を広げる力	外部講師による講演、大学の公開科目 等				

◆ 18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は現在の約80%の規模に減少するとの推計があり、特に地方の大学は入学定員充足率が大きく低下すると見込まれる。

## 大学進学者数等の将来推計

H30.2.21中央教育審議会大学分科会  
将来構想部会（第13回）資料2より

- 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成（2034年の都道府県比率で案分）  
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

（文部科学省高等教育局「2040年を見据えた高等教育の課題と方向性について」より）

◆ 中央教育審議会答申（平成30年11月）において、今後の高等教育はあらゆる世代のための「知識の共通基盤」となりうることを見通した設定に言及している。

### IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…



#### 高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

- 18歳人口：120万人(2017)  
→ 88万人(現在の74%の規模)
- 大学進学者数：63万人(2017)  
→ 51万人(現在の80%の規模)

#### 地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

#### 国公私役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討